

2021年8月20日 全12頁

日本経済見通し：2021年8月

経済見通しを改訂/ワクチン接種・変異株による感染シミュレーション

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司
エコノミスト 鈴木 雄大郎
エコノミスト 小林 若葉
エコノミスト 岸川 和馬

[要約]

- 2021年4-6月期のGDP1次速報の公表を受け、経済見通しを改訂した。実質GDP見通しは2021年度が+3.4%、2022年度が+3.3%である。当社のメインシナリオでは、全国民の約8割が新型コロナウイルスワクチンの2回接種を10月末に終わると想定している。経済正常化が21年秋から進むことで景気の回復ペースが加速していく見込みだ。
- 日本経済にとっての景気下振れ要因は感染拡大のほか、半導体不足による供給制約により、自動車や一部の家電製品の購入や輸出が伸び悩む状況が長引くことが考えられる。資源高による企業収益や家計所得への悪影響も懸念される。仮に2021年8月以降の交易条件が7月から横ばいで推移すると、2021年度に日本から海外へ流出する所得は22兆円に上ると試算される。所得の減少は設備投資や個人消費の抑制につながる恐れがある。
- 景気の先行き不透明感は強く、ワクチン接種率と変異株の動向に大きく左右される。仮にワクチンの効果が半減する変異株が流行した場合、2022年初めに5回目の緊急事態宣言の発出を余儀なくされ、経済損失は3.7兆円程度と1回目の宣言時を上回るとみられる。先進国を中心に進んできた経済正常化は大幅に後退し、変異株に対応するワクチンの開発・普及が進むまでは経済活動が停滞する恐れがある。

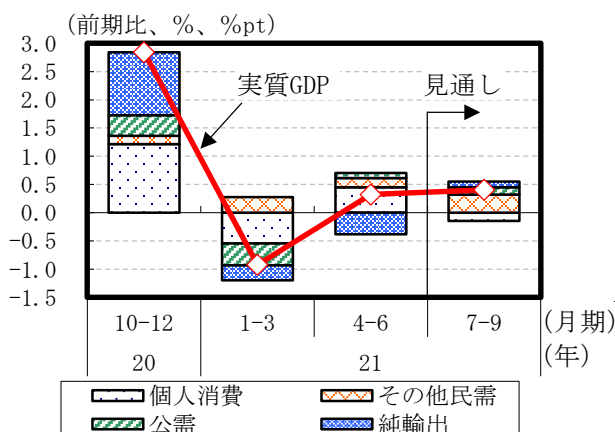
1. 秋からの景気回復を見込むも不透明感の強い日本経済

7-9 月期の実質 GDP は 2 四半期連続でプラス成長の見込み

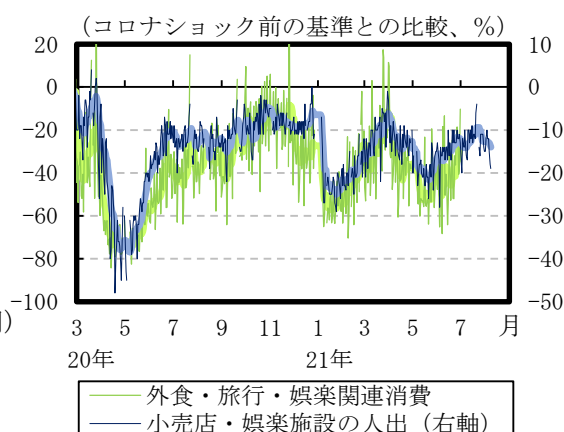
2021 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率は 1 次速報値で前期比年率+1.3%（前期比+0.3%）だった（**図表 1**）¹。新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、期中に 3 回目の緊急事態宣言（以下、宣言）が発出されたものの、2 四半期連続のマイナス成長は避けられた。需要項目別に見ると、民需関連では在庫を除く全項目が増加した。公需関連では政府消費が増加した一方、公共投資は減少した。外需関連では輸出入ともに増加したが、輸入が輸出を上回って増加したため、純輸出の寄与はマイナスとなった。

Google が公表している全国の小売店・娯楽施設の人出を見ると、大阪、兵庫、宮城の 3 府県に対してまん延防止等重点措置（以下、まん延防止措置）が適用される直前の 3 月末から明確な減少傾向が見られたが、5 月中旬に回復傾向に転じた（**図表 2**）。こうした動きを反映して外食・旅行・娯楽関連消費が 5 月中旬から 6 月にかけて持ち直したことで、4-6 月期のサービス消費は前期比+1.5%となった。耐久財や半耐久財も前期比で増加した。個人消費は当初の想定を上回って底堅く推移したものの、宣言やまん延防止措置が人々の行動変容を促しにくくなったことを示唆しており、必ずしも前向きには評価できない。東京都に対して 4 回目の宣言が発出された 7 月も人出はさほど減っておらず、感染力の高いデルタ株への置き換わりが急速に進んだこともあって過去最悪の感染状況に至った。

図表 1：実質 GDP 成長率の実績と見通し



図表 2：人出と外食・旅行・娯楽関連消費



(注) 左図は実質、季節調整値。右図の基準は20年1月3日から2月6日の曜日別中央値。太線は7日移動平均。外食・旅行・娯楽関連消費は「外食」「交通」「教養娯楽サービス」の合計値。月～金曜日の祝日とお盆、年末年始のデータは除いている。

(出所) 内閣府、総務省、Google、CEICより大和総研作成

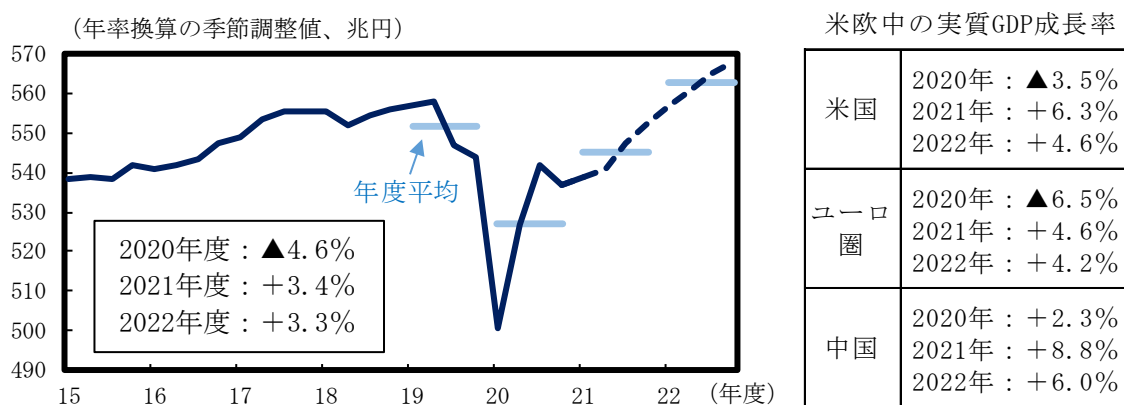
¹ 神田慶司・小林若葉「[2021年4-6月期GDP\(1次速報\)](#)」(大和総研レポート、2021年8月16日)

7-9 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+1.6%と見込んでいる（図表 1）。個人消費は小幅に減少するものの、輸出や設備投資、公需などの増加が GDP を押し上げよう。もっとも、2 四半期連続のプラス成長といっても実質 GDP の水準は依然として低く、2020 年 10-12 月期を下回る見込みである。足元の感染拡大が落ち着くまでは、個人消費を中心に景気の足踏みが続くと思われる。

21 年の海外経済見通しは米国で下方修正、欧州で上方修正

図表 3 ではメインシナリオにおける実質 GDP の推移と、その前提である海外経済見通しを示した。海外経済については当社の各国担当者の最新（8 月 20 日時点）の見通しに基づく。

図表 3：日本の実質 GDP 見通しと海外経済の前提



(注) 図中の破線は大和総研による予測値。米欧中の見通しは大和総研の各国担当者の予測に基づく。
(出所) 内閣府、各国統計より大和総研作成

2021 年の実質 GDP 成長率は米国で+6.3%、ユーロ圏で+4.6%、中国で+8.8%の見込みである。前回予測と同様、2 大経済大国である米国と中国は世界全体（IMF の見通しで同+6.0%）を上回る成長率を見込んでいる。ただし米国については前回予測から 1.0%pt 下方修正した。4-6 月期の実質 GDP 成長率が予想を下回ったことや、供給制約に伴う自動車販売の減少や企業活動、住宅投資の下押しを考慮したためである。反対に、ユーロ圏の成長率見通しは経済活動の正常化が想定以上に進んでいることなどを踏まえて 0.7%pt 上方修正した。中国の見通しは前回予測から変更していない。

2022 年の実質 GDP 成長率は米国で+4.6%、ユーロ圏で+4.2%、中国で+6.0%の見込みである。米欧は潜在成長率を大幅に上回る高成長率が続き、中国でも 2019 年並みの成長率となる見通しだ。日本にとって良好な輸出環境が 2022 年も続くことは景気回復の追い風となろう。

GDP が感染拡大前を超えるのは 21 年 10-12 月期の見込みだが消費は 22 年 1-3 月期

こうした海外経済見通しのもとで、メインシナリオにおける日本の実質 GDP 成長率は 2021 年

度で+3.4%、2022年度で+3.3%と見込んでいる（**図表 3**）。

前述したように、7-9月期の実質 GDP は感染拡大に伴う宣言やまん延防止措置の影響を受けて前期比年率+1.6%と低いプラス成長を見込んでいる。ワクチンが接種を希望する全国民に行きわたるであろう 10-12 月期には感染拡大防止と両立できる経済活動の選択肢が広がり、外食や旅行、娯楽といったサービス消費は秋から回復に向かうと見込んでいる。ワクチン接種完了率が 10 月末で約 80%まで上昇すれば、10-12 月期の実質 GDP は感染拡大前（2019 年 10-12 月期）の水準を上回るとみられる。ユーロ圏では 2022 年 1-3 月期、英国では同年 4-6 月期にこの水準を上回ると見込んでいることから、日本は欧州をやや上回るペースで回復する見通しといえる。

ただし日本の実質 GDP を需要項目別に見ると、感染拡大前の水準を上回る時期は大きく異なる。政府消費、公共投資は既に上回っており、輸出は 2021 年 7-9 月期に、設備投資は GDP と同じ 10-12 月期に上回る見込みである。個人消費は 2022 年 1-3 月期と遅れ、消費税率が 10%へと引き上げられる直前の 2019 年 7-9 月期付近になるのは 2023 年 1-3 月期とみている。その意味で、メインシナリオにおいて経済活動が本格回復する時期は 2022 年度以降であり、実質 GDP の水準が示すよりも回復が緩やかであることを留意する必要がある。

3つの景気下振れ要因 ～感染拡大、資源高、半導体不足の長期化

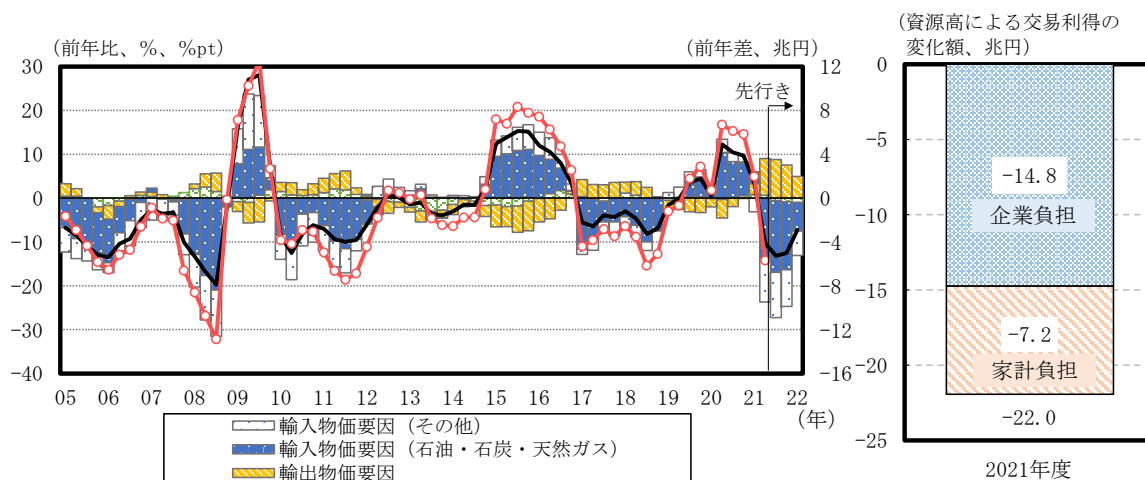
日本経済にとっての最大の景気下振れ要因は引き続き感染拡大である（**2 章**）。また半導体不足による供給制約により、自動車や一部の家電製品の購入や輸出が伸び悩む状況が長引くことが考えられる。

資源高による企業収益や家計所得への悪影響も懸念される。原油のほか、銅や金といった非鉄金属、とうもろこしや小麦といった穀物、木材など、幅広いコモディティ価格がこのところ上昇している。日本は資源の多くを輸入に頼るため、資源高が輸入物価の上昇につながりやすい。これによる交易条件（＝輸出物価÷輸入物価）の悪化は、「交易利得」の減少（海外への所得流出）を通じて間接的に GDP を押し下げることになる。

図表 4 左は 2005 年以降の交易条件の前年比を「為替要因」「輸出物価要因」「輸入物価要因」の 3 つに分解したものである。さらに輸入物価要因については、影響が特に大きい石油・石炭・天然ガスとその他に分けた。これを見ると、2005～08 年頃、2010～11 年頃、2017～18 年頃に輸入物価が上昇して交易条件が悪化した。

仮に 2021 年 8 月以降の交易条件が 7 月から横ばいで推移すると、2021 年度に日本から海外へ流出する所得（資源高による交易利得の変化幅）は 22 兆円に上ると試算される（**図表 4 右**）。これは企業と家計が負担することになるが、交易条件がとりわけ悪化した 2002～08 年の負担度合いを機械的に当てはめると、企業が約 15 兆円、家計が約 7 兆円を負担することになる。所得の減少は設備投資や個人消費の抑制につながる恐れがある。

図表4：交易条件の要因分解と交易利得（左）、21年度における海外への所得流出額（右）



(注1) 要因分解は「輸出入物価指数」を利用した。為替要因は円ベース指数/契約通貨ベース指数、輸出・輸入物価要因は契約通貨ベース。先行きの各要因は、7月の水準で横ばいで推移すると想定。交易利得は年率換算。

(注2) 右図は8月以降の交易条件が7月の水準から横ばいで推移し、所得流出額のシェアが2002～08年と同程度と想定。

(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

今回は感染拡大後に巣ごもり需要が高まり、食料品などで消費者の高価格志向が強まる（いわゆる「プチ贅沢」が広がる）など、企業が原材料価格の上昇を小売価格に転嫁しやすい環境にあることから、実際の企業（家計）負担は図表4右よりも小さく（大きく）なる可能性がある。2020年度に家計貯蓄が40兆円近く増加したことを踏まえれば、家計は資源高による負担増を吸収できるとみられる半面、感染状況が改善した後のサービス消費の回復が緩やかになることも考えられる。

日本経済の動向を左右する個人消費と輸出の見通し

➤ 個人消費 ～ワクチン接種の進展でサービス消費は10-12月から回復基調へ

感染拡大以降、個人消費は度重なる宣言の発出やまん延防止措置の適用によって回復が遅れている。だが2021年4-6月期のGDP1次速報で明らかになったように、同年上期の個人消費は事前に見込まれていたよりも底堅く推移した。期中に2回目の宣言が発出された1-3月期の伸び率は前期比▲1.0%へと上方改定され（改定前は同▲1.5%）、4-6月期は3回目の宣言下でサービス消費などが増加したことで同+0.8%となった。

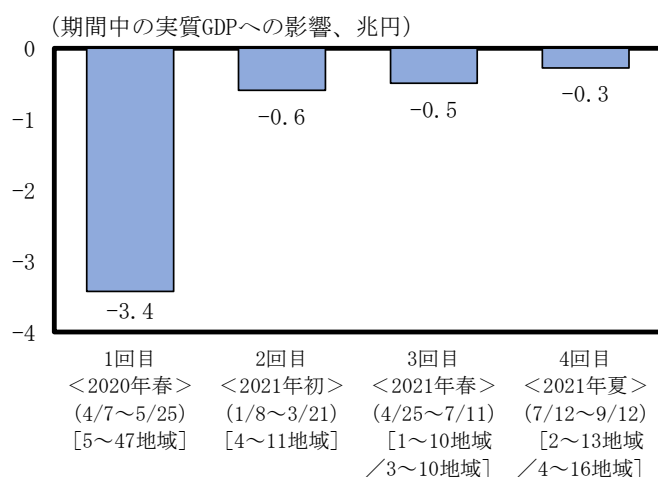
こうした実績を踏まえ、宣言などによる日本経済への影響を再試算した結果が図表5である。従来試算²に比べると、2回目と3回目の宣言などによる影響額は大幅に縮小し、それぞれ▲0.6兆円程度（従来試算：▲1.1兆円程度）、▲0.5兆円程度（同▲1.3兆円程度）となった。本稿執筆時点で公表された公的統計や位置情報データなどを用いて推計すると、7月12日から9月12日までの宣言（図表中の「4回目」）などによる影響は▲0.3兆円程度とみられる。宣言の対象地

² 従来試算は神田慶司・山口茜・小林若葉・岸川和馬「[日本経済見通し：2021年6月](#)」（大和総研レポート、2021年6月22日）で示した。

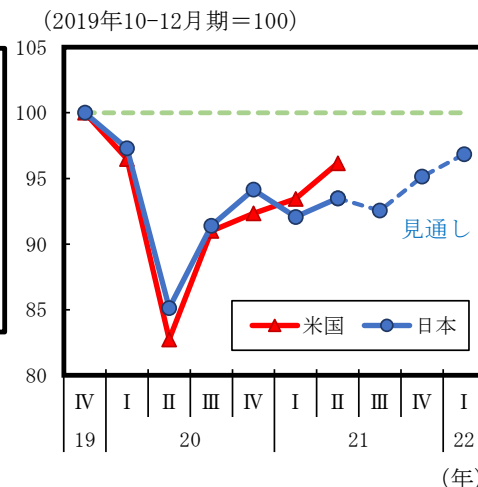
域や期間、要請内容は各回で異なるものの、影響額は宣言を発出するたびに小さくなっており、人々の行動変容に働きかける宣言の効果の低下が示唆される。

足元の感染拡大は9月12日までに落ち着かない可能性があるが、一方でワクチン接種は諸外国と比べても速いペースで進んでいる。ワクチン接種で先行する欧米先進国では、新規感染者数が増加している場合でも重症者数や死者数は低水準で推移している。日本でもワクチン接種率が一段と高まれば、経済活動の正常化の余地は次第に大きくなるだろう。

図表5：宣言発出などによる経済損失



図表6：日米の実質サービス消費



(注) 左図は宣言が発出されない場合の「通常自粛」の影響を除く。沖縄は3回目の宣言が9月12日まで継続。3、4回目はまん延防止措置の影響を含む。3、4回目の地域数は、宣言/まん延防止措置の対象地域。
(出所) 日本銀行、内閣府、総務省、経済産業省、Google、CEIC、Haver Analyticsより大和総研作成

この点、米国では4-6月期に実質サービス消費の回復ペースが加速した(図表6)。このうち宿泊・飲食サービスは2019年10-12月期対比で97%と、1-3月期の同85%から大幅に回復した。娯楽や輸送は4-6月期で同80%程度の水準にあり、コロナ禍前の日常を取り戻したわけではないが、日本に比べるとサービス消費を取り巻く環境は大きく改善している。こうしたことに鑑みると、日本ではワクチン接種を希望する全国民に行きわたるであろう10-12月期にサービス消費が回復基調に転じると見込んでいる。

なお本予測のメインシナリオでは想定していないものの、感染状況が大幅に改善すれば、一時停止中のGo Toキャンペーンが再開される可能性がある。ただし、その場合は対象地域を段階的に拡大したり、平日と休日で助成率に差を設けたり、ワクチン接種の完了を要件に加えたりするなど制度設計の見直しが必要であろう。

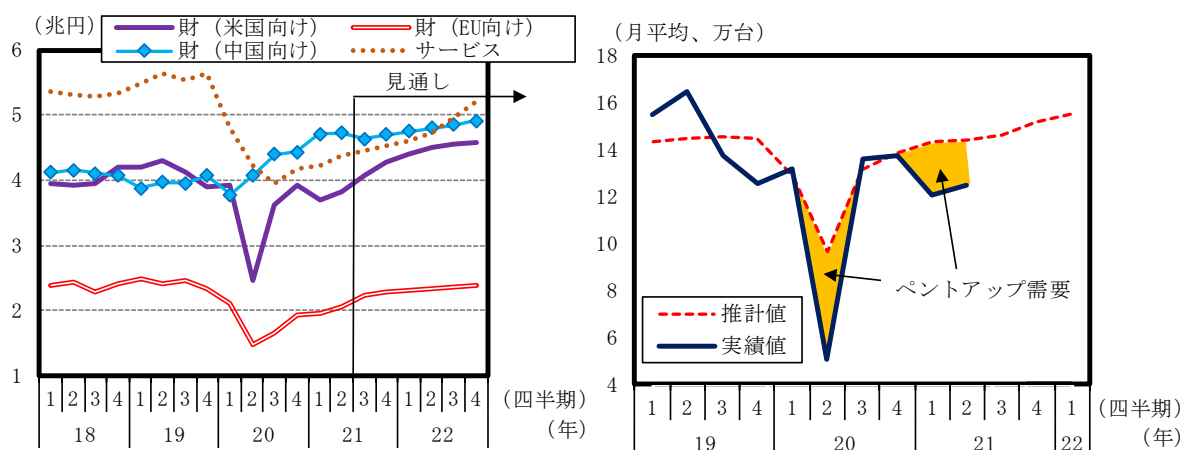
➤ 輸出 ～財は欧米向けを中心に増加、サービスは2022年度に加速する見込み

財輸出は欧米向けを中心に増加が続くとみている(図表7左)。中国向けは緩やかながらも増加する見込みだ。需要が財からサービスへとシフトする中、財輸出の増加ペースは海外経済の回復ペースに比べ緩やかなものとなるだろう。2020年春に消失したインバウンド消費(2019年実績

で5兆円弱、サービス輸出に計上)は、2022年度中に回復基調へと転じると想定している。

財輸出の先行きを地域別に見ると、米国ではワクチン接種の進展や大規模な経済対策などを背景に内需が拡大しており、同国向けの輸出は自動車や同部品を中心に堅調に推移するとみている。2021年上期は半導体不足によって自動車輸出が伸び悩み、需要が中古車市場に取り込まれたことで機会損失が発生した。しかし一部はペントアップ需要として蓄積しているとみられることから(図表7右)、今後は供給制約の緩和・解消に伴い、米国の景気回復に遅れる形で自動車輸出が増加していくと見込んでいる。

図表7：日本の実質輸出見通し(左)／対米自動車輸出台数の推計(右)



(注) 大和総研による季節調整値。右図の推計値は対米自動車輸出台数を米国自動車販売台数の推計値の伸び率によって延長したもの。自動車販売台数の推計期間は1996年1-3月期から2019年10-12月期までで、推計式は以下の通り。

$$\text{米国自動車販売台数(前年比)} = 1.19 \times \text{米実質雇用者報酬(前年比)} - 2.26 \times \text{米実質金利(前年差)} + 0.13 \times \text{米消費者センチメント(雇用、前年差)} - 0.41 \times \text{米国の金融機関の貸し出し態度}$$
係数はいずれも1%有意。決定係数は0.68。

(出所) 日本銀行、財務省、総務省、中国国家統計局、BEA、FRB、Autodata Corp.、ミシガン大学、Eurostat、Haver Analyticsより大和総研作成

欧州向けは2021年下期に回復が加速するとみている。域内の多くの国では行動制限や入国制限が段階的に緩和されており、2021年夏の終わりまでに成人の7割にワクチン接種を完了させるというEUの目標達成が視野に入っている。経済活動の正常化が進むことで、EU向け輸出は7-9月期に持ち直しが本格化するだろう。その後も輸出は堅調に推移するとみられ、2022年半ばには感染拡大前の水準をおおむね回復する見込みである。

中国向けは世界経済の回復に伴い中国国内の生産活動が活発化することで、中間財・資本財を中心に緩やかな増加基調を辿るとみている。もっとも、中国の小売売上高や鉱工業生産の伸びはこのところ鈍化しており、7-9月期は輸出が伸び悩む可能性がある。また中国政府による不動産開発投資への引き締め策がインフラ投資需要に与える影響にも留意が必要だ。ただし前述したように、中国では政策対応の余地が大きいため、中国経済の回復基調や日本の同国向け輸出の増勢は維持されるとみている。

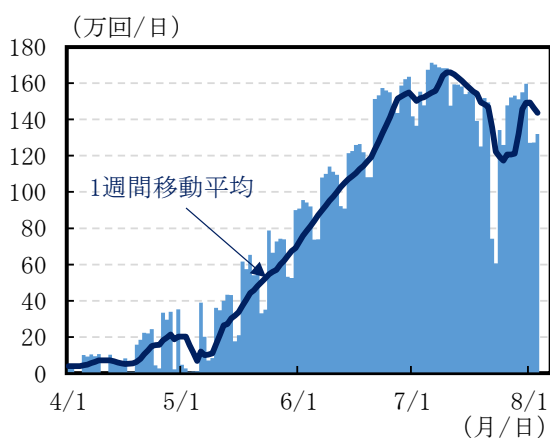
2. ワクチン接種の遅れと新たな変異株による感染シミュレーション

宣言の効果が低下し、人出の大幅な抑制を見込みにくい中、ワクチン接種は感染状況を大きく改善させ得る手段として期待が寄せられている。本章ではメインシナリオと整合的な感染状況の見通しを示すとともに、ワクチン接種が想定よりも進まないケースや、ワクチンの効果が効きにくい変異株が流行したケースを想定したシミュレーションを行う。

メインシナリオでは10月末に全国民の約8割が接種完了すると想定

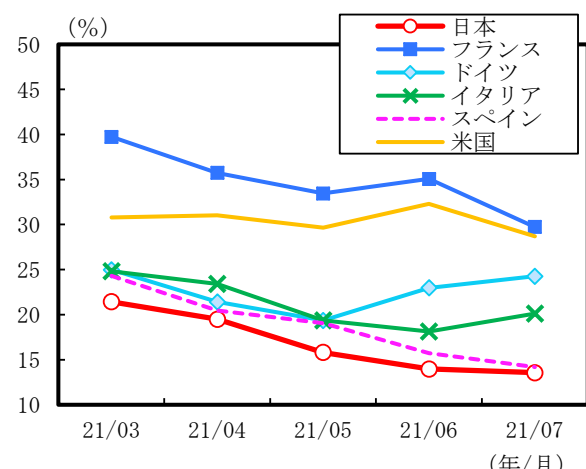
国内のワクチンの接種回数を確認すると、6月上旬には政府が当初目標に掲げていた1日あたり100万回というペースを上回り、7月初めには1週間平均で同160万回程度まで加速した（**図表8**）。しかしその後は供給制約によって一時は同120万回程度まで減速した。足元で再加速していることを加味し、本予測のメインシナリオではワクチン接種が同130万回で推移し、10月末に全国民の約8割が接種を完了すると想定した（**後掲図表10左**）。これは、「希望する全ての対象者への接種を本年10月から11月にかけて終わることを目指す³」という政府目標を達成する接種ペースである。

図表8：日本の1日あたり接種回数



(注)直近2週間は遡及改訂されやすいため記載していない。
(出所) 厚生労働省、首相官邸より大和総研作成

図表9：ワクチン接種を希望しない人の割合



(出所) オックスフォード大学 “Our World in Data” より大和総研作成

図表9はインペリアル・カレッジ・ロンドンが18歳以上を対象に各国で実施したアンケート調査の結果を示している（オックスフォード大学が調査結果を集計）。「未接種でワクチン接種を希望しない」と回答した人の割合を日本と欧米主要国と比較すると（英国とカナダは6月から非公表のため除外）、日本では7月で14%と諸外国に比べて低水準にある⁴。同時期に国内で

³ 首相官邸ウェブサイト「[新型コロナウイルスワクチンの供給スケジュール等について](#)」

⁴ アンケートでは「接種済み（少なくとも1回）」「未接種でワクチン接種を希望」「未接種でワクチン接種を希望するかどうか検討中」「接種でワクチン接種を希望しない」の4項目が掲載されている（日本語訳は大和総研による）。

実施されたアンケート調査を見ても、接種を希望しない人の割合は1割程度だった⁵。

日本や欧米の一部の国では、ワクチン接種を希望しない人の割合は春から夏にかけて低下傾向が見られる。背景には、ワクチン接種の進展で効果や副反応に関する知見が積み上がり、安心感が広がったことや、デルタ株などの変異株の流行で感染状況が悪化し、感染や重症化を避けようと接種を希望する人が増加したことなどがある。感染状況が7月下旬から急速に深刻化した日本では、ワクチン接種を希望する人が一段と増加している可能性がある。

もっとも、インペリアル・カレッジ・ロンドンによる7月の調査では、「接種を希望するかどうか検討中」との回答が日本で15%を占めた。副反応の強さへの懸念や不安などから、接種に慎重な人は日本だけでなく海外でも多い。メインシナリオで想定している「10月末で全国民の約8割が接種完了」を実現するには、こうした人々が接種に前向きになるどうか課題になる。

メインシナリオでは感染拡大を抑えつつ経済活動の正常化が進む見込み

メインシナリオでは、9月12日が期限とされる宣言やまん延防止措置が9月末まで延長され、解除後は状況によってまん延防止措置に移行すると想定している。その間の東京都の小売店・娯楽施設の人出は足元の水準からおおむね横ばいで推移し、10月以降は段階的に増加して年末には感染拡大前の水準まで戻ると想定した（**図表10右**）。

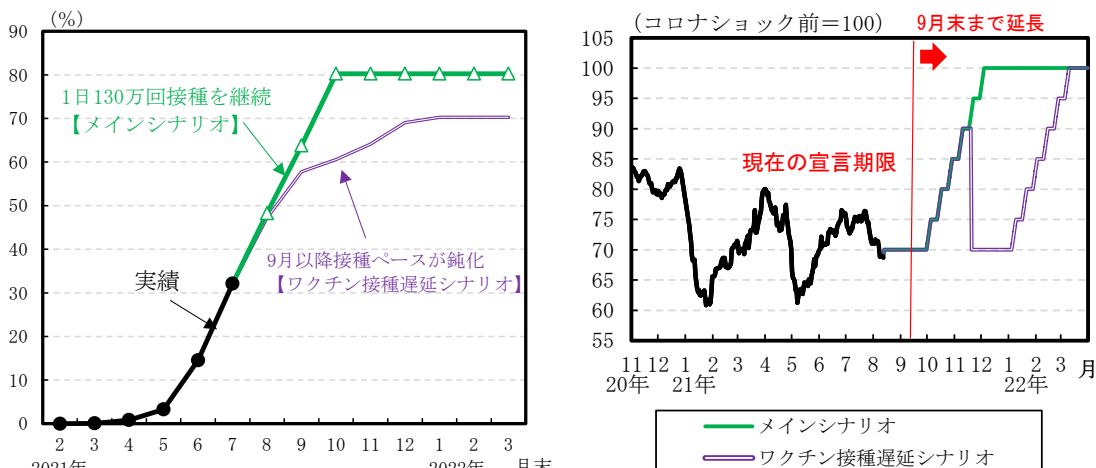
図表11左はメインシナリオにおける東京都の新規感染者数のシミュレーション結果である。ここでは英国公衆衛生庁が公表した研究結果などを参考に、デルタ株に対するワクチンの感染予防効果を90%、重症化予防効果を95%と仮定している。ただし、イスラエルではこれを大きく下回る有効性が示されたり、一定の時間が経過すると有効性が低下したりするとの報告がある。そのため本シミュレーションの結果は幅を持って見る必要がある。

東京都の1日あたり新規感染者数は8月末にピークを付けた後、緩やかに減少していく見込みである。9月末でも約2,000人/日であり、過去の宣言解除時の水準と照らし合わせると、まん延防止措置への移行など追加的な対策が必要になろう。ワクチン接種の進展により、新規感染者数の減少傾向は人出の増加を想定している10月以降も続き、11月初めには300人/日を下回る。感染拡大防止と経済活動の両立が容易になり、景気の回復基調が強まる見通しだ。他方、足元で210人程度/日（7日間平均）の重症者数⁶は、新規感染者数にやや遅行する形で9月半ばにピークを迎える。年代別に見ると、ワクチン接種が進んでいない60歳未満の割合が9割以上を占める。2021年度下期の新規感染者数は累計で約12万人（同年度上期：同170万人）、同期間の死者数を足元の致死率から推計すると85人（同1.2万人）と見込まれる。

⁵ 株式会社アーキテクトが7月22～24日に1都3県で実施したアンケート調査（回答数600人）によると、8%が「接種しない」、12%が「接種するかどうか悩んでいる」と回答した。新潟市が市民に対して7月9～16日に実施したアンケート調査（回答数7,268人）によると、8%が「受けたくない」、3%が「決めていない」と回答した。

⁶ 重症者の定義は東京都の基準に基づく。

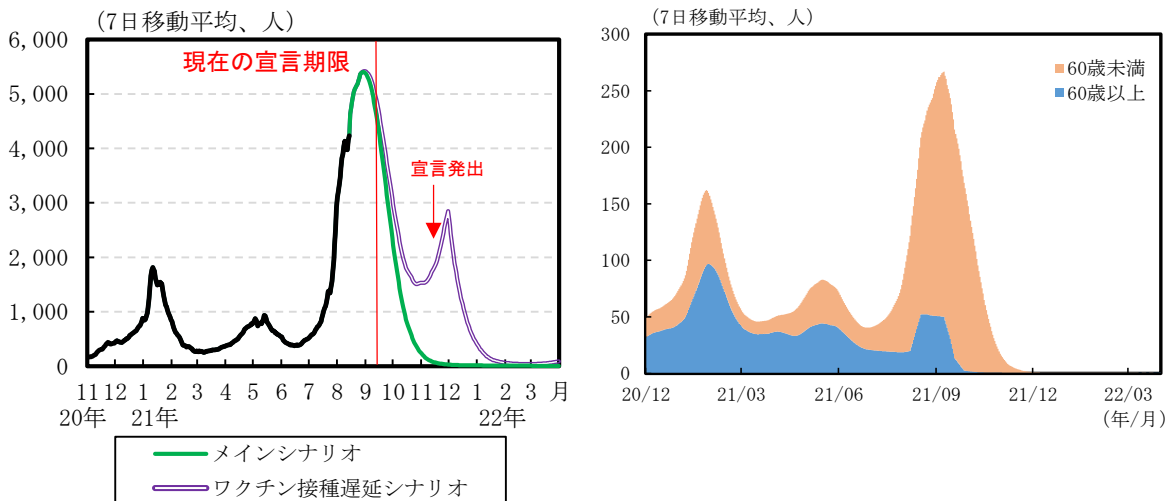
図表 10 : ワクチン接種率（左）と小売店・娯楽施設の人出（東京都、右）の想定



(注) ワクチン接種遅延シナリオは9月以降接種ペースが徐々に鈍化し、10月以降は1日あたり20万回を想定。
 (出所) 厚生労働省、首相官邸より大和総研作成

(注) 小売店・娯楽施設の人出のベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。月～金曜日の祝日と年末年始(2020/12/28～2021/1/4)のデータは除いている。
 (出所) Googleより大和総研作成

図表 11 : シナリオ別の東京都の新規感染者数（左）と重症者数の見通し（メインシナリオ、右）



(注1) 新規感染者数は実効再生産数を推計した上で算出している。実効再生産数は、東洋経済新報社が紹介する簡易な算出式（監修は京都大学大学院医学研究科・西浦博教授）を用いている。実効再生産数 = (直近7日間の新規陽性者数 / その前7日間の新規陽性者数) ^ (平均世代時間5日 / 報告間隔7日)。実効再生産数の推計式は下記の通り。見通し部分の気温データは前年の日別気温を用いている。 $\log(\text{実効再生産数} / (1 - \text{ワクチン接種完了率}(-7) * 0.9)) = 1.70 * \log(\text{小売店・娯楽施設の人出}(-14)) - 0.05 * \log(\text{平均気温}(-14)) + 0.002 * (\text{変異株の影響を表すダミー}) - 7.21$
 推計期間は2020/9/1～2021/8/6。変数と定数項はいずれも1%有意。決定係数0.79。

(注2) ワクチンを2回接種した人の9割は接種7日後に感染の可能性がないものとして試算。変異株ダミーはアルファ株とデルタ株それぞれの感染力の高さを考慮。デルタ株への置き換わりは8月中旬まで進むと想定。

(注3) 重症者数の推計は60歳以上と60歳未満、それぞれの重症者の平均入院日数である20日間の新規感染者数の累計にワクチン接種率を加味して推計。推計式は以下の通り。重症者数 = $0.016 * 60\text{歳以上の過去20日間の新規感染者数の累計} * (1 - \text{ワクチン接種率}) * 0.95 + 0.003 * 60\text{歳未満の過去20日間の新規感染者数の累計} * (1 - \text{ワクチン接種率}) * 0.95 + 13.7$

推計期間は2020/9/1～2021/8/6。いずれも1%有意で決定係数は0.93。重症者の定義は東京都に基づく。

(出所) 内閣府、厚生労働省、Google、CEIC、気象庁より大和総研作成

ワクチン接種がメインシナリオよりも遅れれば5回目の宣言発出の可能性

メインシナリオよりもワクチン接種が進まない場合、感染状況はどうか。ここでは、ワクチンの接種ペースが9月から徐々に減速し、2022年1月に接種完了率が7割で頭打ちになるケースを想定した（**図表 10 左**の「ワクチン接種遅延シナリオ」）。

これに基づく、足元から9月末までの1日あたり新規感染者数の推移はメインシナリオとおおむね一致する。だが10月半ばにメインシナリオから上振れするようになり、11月初めには増加基調へと転じる（**図表 11 左**）。11月半ばには5回目の宣言発出を余儀なくされ、感染拡大を抑え込むために約2カ月間、4回目の宣言時並みに人出を抑制せざるを得なくなる。

このシナリオにおける経済損失は0.2兆円程度と比較的小さいが、サービス消費の回復時期が後ずれすることになる。また2021年度下期の新規感染者数は約60万人（メインシナリオ対比で約+48万人）、死者数は416人（同+331人）に達する見込みだ。こうした事態を避けるためにも、政府は諸外国の先行事例を参考にしつつ、接種ペースを維持するための対応策の準備を進めるべきだ。

新たな変異株の出現には引き続き警戒が必要

先進国ではワクチン接種が進み、経済活動の本格的な再開を模索しているが、新興国のワクチン接種率は依然として低い。オックスフォード大学のデータベースによると、低所得国においてワクチンを少なくとも1回接種した人の割合は8月18日でわずか1.3%にすぎない（世界全体では32%）。また足元ではデルタ株のほか、ラムダ株が南米で猛威を振るっている。このように、新興国でワクチンが普及するまでの間に新たな変異株が出現し、それが日本などの先進国で流行する可能性は今後も十分に考えられる。

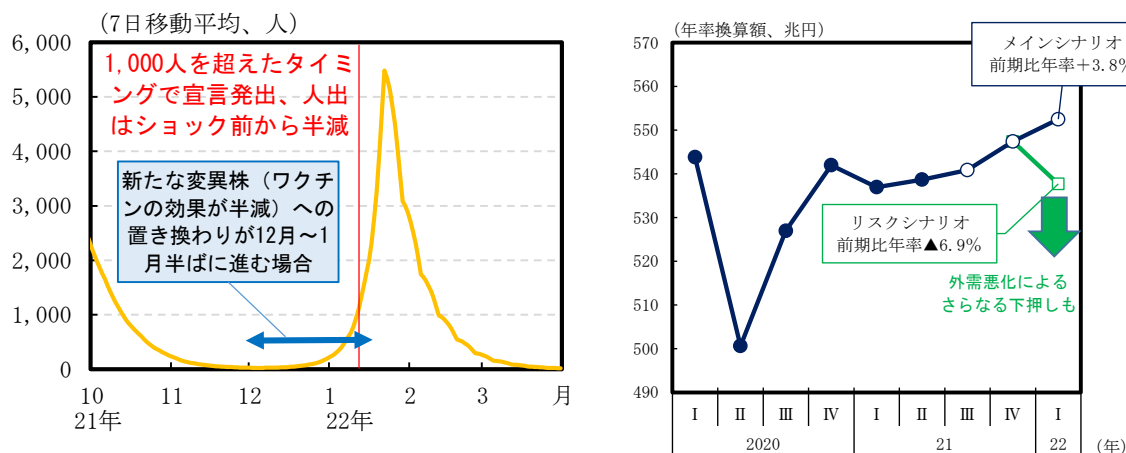
そこでリスクシナリオとして、ワクチンの効果が半減する変異株が流行するケースを作成した（**図表 12**、ワクチンの接種ペースはメインシナリオと同じ）。国内でも検出されているラムダ株はその候補となり得る。新たな変異株への置き換わりが12月から2022年1月半ばにかけて進むことで市中の感染力が高まり、1日あたり新規感染者数は1月上旬から急増する。1月半ばには5回目の宣言発出を余儀なくされよう。また、新規感染者数は爆発的に増加するため、宣言期間中に人出がコロナショック前対比で半減しなければ、宣言期間は4月以降も延長されることになる。

その結果、2021年度の実質GDP成長率は前年度比+2.8%まで低下し、影響額は▲3.7兆円程度に上る。1回目の宣言時（▲3.4兆円程度、**前掲図表 5**）を上回る規模だ。海外でも流行すれば、外需の悪化による一段の成長率低下も考えられる。先進国を中心に進んできた経済活動の正常化は大幅な後退を余儀なくされ、変異株に対応するワクチンの開発・普及が進むまでは経済活動が停滞する恐れがある。2021年度下期の新規感染者数は約50万人（メインシナリオ対比で+約38万人）、死者数は348人（同+263人）と見込まれる。

アルファ株やデルタ株が海外で流行し始めた際、日本では水際対策を強化していたにもかかわらず

わらずウイルスが国内に流入して市中感染が広がった。今後新たな変異株が海外で出現した際には、これを国内に持ち込ませないためにも、入国時の隔離期間の長期化といった水際対策の徹底がまずは求められる。また、新たな変異株が市中で広がり始めた場合には早期に人流を抑制できるよう、個人の行動制限を強化する法整備を含め、感染拡大防止策の実効性を高めるための制度の見直しについても検討を進めるべきだ。

図表 12：リスクシナリオにおける東京都の新規感染者数（左）と実質 GDP の見通し（右）



(注) 新規感染者数の推計は図表 11 と同じ。

(出所) 内閣府、厚生労働省、Google、CEIC、気象庁より大和総研作成

図表 13：日本経済見通し<第 210 回日本経済予測 (2021 年 8 月 20 日)>

	2020			2021				2022				2023	2020	2021	2022	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	年度	年度	年度	
国内総生産(実質、前期比年率、%)	-28.2	22.8	11.9	-3.7	1.3	1.6	4.9	3.8	3.1	3.1	2.7	2.3				
<実質、前年同期比、%>	-10.1	-5.6	-1.0	-1.3	7.5	2.6	1.0	2.9	3.4	3.7	3.2	2.8	-4.5	3.4	3.3	
民間消費支出(実質、前期比年率、%)	-29.2	22.1	9.4	-4.0	3.4	-1.1	6.8	4.4	3.4	2.6	2.4	2.4	-5.9	3.3	3.4	
民間住宅投資(実質、前期比年率、%)	2.3	-21.0	0.1	3.8	8.6	0.7	2.2	2.2	2.0	1.8	1.6	1.6	-7.2	1.9	1.9	
企業設備投資(実質、前期比年率、%)	-21.9	-8.0	18.3	-4.9	7.0	5.5	6.6	5.7	4.1	3.8	3.2	2.8	-6.8	4.6	4.5	
政府消費支出(実質、前期比年率、%)	2.7	11.5	7.6	-6.7	2.0	1.2	0.4	-0.4	-0.2	0.5	0.2	0.2	3.3	1.0	0.1	
公共投資(実質、前期比年率、%)	12.3	2.6	4.0	-4.0	-5.7	4.8	3.9	1.1	0.2	0.2	0.2	0.2	4.2	-0.2	1.0	
輸出(実質、前期比年率、%)	-53.8	32.6	55.8	9.8	12.3	4.5	6.3	5.6	5.8	7.3	7.0	4.8	-10.4	14.4	6.1	
輸入(実質、前期比年率、%)	-2.6	-29.0	20.8	16.8	21.9	2.4	5.0	4.4	3.6	3.7	3.1	2.6	-6.8	9.9	3.7	
国内総生産(名目、前期比年率・前年度比、%)	-27.1	23.6	9.7	-4.0	0.2	2.1	5.5	4.1	3.8	3.4	3.1	2.6	-3.9	3.1	3.7	
GDPデフレーター(前年同期比、%)	1.4	1.2	0.2	-0.1	-0.7	-0.7	-0.1	0.1	0.5	0.4	0.4	0.4	0.6	-0.4	0.4	
鉱工業生産(前期比、%)	-16.8	9.0	5.7	2.8	1.2	1.2	4.0	2.7	1.8	1.1	0.8	0.6	-9.5	12.3	7.7	
コアCPI(前年同期比、%)	-0.1	-0.3	-0.9	-0.5	-0.6	-0.0	0.2	-0.3	0.6	0.6	0.6	0.8	-0.5	-0.2	0.6	
失業率(%)	2.7	3.0	3.0	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.7	2.6	2.5	2.4	2.9	2.9	2.6	
貿易収支(兆円、年率)	-5.9	4.9	9.7	5.7	3.9	4.8	5.0	5.1	5.6	6.5	7.3	7.8	3.9	4.7	6.8	
経常収支(兆円、年率)	8.7	16.4	25.6	20.5	20.8	20.8	21.4	21.6	22.2	23.0	24.1	24.7	18.3	21.7	24.0	
前提																
原油価格(WTI、ドル/バレル)	28.0	40.9	42.7	58.1	66.2	68.3	65.5	65.5	65.5	65.5	65.5	65.5	42.4	66.4	65.5	
為替レート(円/ドル)	107.6	106.1	104.5	105.9	109.4	109.9	109.8	109.8	109.8	109.8	109.8	109.8	106.0	109.7	109.8	

(注) 網掛け部分は大和総研予想。

(出所) 大和総研